

北陸財務局による地域貢献の取組について
(令和2事務年度)

令和3年6月
北 陸 財 務 局

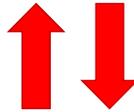
目次

取組事例	頁
北陸財務局による地域貢献の取組についての概要図	1
I 財務局の強みを活かした取組	
(1) 地方公共団体の課題解決に向けた取組	
市町村長との定期的な意見交換	2
「地方公共団体の財務状況把握」を活用した研修会等の開催	3
国の支援制度等に係るパッケージ型説明会のオンライン開催	4
日本一面積の小さな村の人口減少克服を目指す取組のサポート	5
地方財政のこれからを見据えた先導的な取組を紹介	6
(2) 金融仲介機能を活用した地域経済活性化に向けた取組	
日本政策金融公庫との合同会議、意見交換会の開催	7
(3) 地域の公的財産の効率的活用に向けた取組	
PPP/PFI地域プラットフォームの開催	8
(4) そのほかの取組	
「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」説明会開催	9
II 若手職員による自主的な取組	
地域連携推進協力隊の活動	10,11
III 教育機関等との連携による取組	
(1) 大学、高校との連携 (寄附講義等)	12
(2) 大学、高校との連携 (金融リテラシーの取組)	13
(3) 若年層・子育て世代向け広報活動	14
(4) 地域の方々向け講演・広報	15

北陸財務局による地域貢献の取組

北陸地域連携プラットフォーム

進捗状況報告



助言等

産業観光の進展に向けた地域の取組をサポート

財務局の強み※を活かした取組

※ 財務行政・地域金融行政の両方を担う組織、地方公共団体や金融機関、商工団体等とのネットワーク

地方公共団体の課題解決に向けた取組

市町村長との定期的な意見交換等により地域が抱える課題等を把握し、必要に応じて解決策を提案するなど、課題解決をサポート

金融仲介機能を活用した地域経済活性化に向けた取組

地方公共団体や民間事業者等が地域金融機関等の持つ知見、ノウハウ等を共有できる場をコーディネートし「フォーラム」等を開催するなど、地域経済の活性化に向けた取組みをサポート

地域の公的財産の効率的活用に向けた取組

各地域の実情を踏まえた国有財産の最適利用（エリアマネジメント）を推進するため、関係機関と連携を図り、「PPP/PFI地域プラットフォーム」を開催し、連携事業の案件形成をサポート

若手職員による自主的な取組

地域連携推進協力隊

若手職員が自主的に地方創生に係る取組を企画・立案し、地方公共団体の若手職員と意見交換することなどを通じて、地域とのネットワークの構築・拡大等を目指す

教育機関等との連携による取組

大学、高校との連携

大学：財政や地域金融行政の取組、経済情勢等に関する寄附講義等を実施
高校：地域の課題研究に関する授業をサポート

若年層・子育て世代向け広報

我が国の財政の現状や金融等に興味・関心を持ってもらうため、小中高生向けの「財政教育プログラム」や金融経済教育（講演会）等を実施

市町村長との定期的な意見交換

市町村長との定期的な意見交換等により、地域が抱える課題等を把握し、必要に応じて解決策を提案するなど、地域の課題解決をサポート

概要

市町村長との意見交換の実施

- 当局幹部が北陸3県の市町村長(石川19、富山15、福井17)との意見交換を毎年度実施
- 財務省・金融庁の施策や財務局の地域貢献の取組を説明するとともに、地域が抱える課題や地方創生の取組、国への意見・要望等を把握

地域が抱える課題 (意見交換より)

- 「人口減少・少子高齢化」、「公共施設管理等」などの項目を挙げる声が多かった
- 特徴的な声としては以下のとおり

【人口減少・少子高齢化】

- 一部の地方公共団体では、人口減少対策により多数の移住者につながったとの声が聞かれた一方で、多くの地方公共団体では人口減少に歯止めかからず苦慮

【公共施設管理】

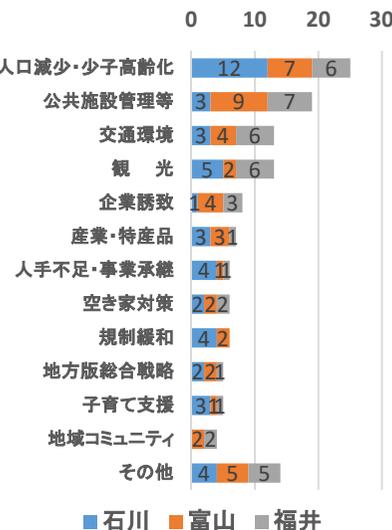
- 今後、多額の更新費用にかかる財源確保が課題

【交通環境】

- バス路線廃止など地域公共交通の維持に苦慮

コロナ禍の影響

- 多くの地方公共団体からは、国からの交付金のおかげで手厚い支援ができたといった評価の声が聞かれた一方、財務状況は税収減や財政調整基金の取崩しなどにより厳しい状況であり、今後も継続的に国からの支援が必要との声も聞かれた



取組の成果等

課題解決へのサポート

野々市市 (石川県)

職員の意識改革を行うため、第三者的な視点により、財務研修会を実施して欲しいとの要望
⇒ 課長補佐級以上の管理職員を対象に研修会を実施

朝日町 (富山県)

町の財務状況等について、定期的な意見交換会(客観的なアドバイス等)を実施して欲しいとの要望
⇒ まずは若手中心の勉強会(庁内横断)を実施

若狭町 (福井県)

行政サービスやまちづくり分野への民間導入の促進を目的に「公民連携推進協議会」を立ち上げるが、知見のある当局にも参加して欲しいとの要望
⇒ 第1回協議会に参加し、運営方法等の打合せを実施

高岡市 (富山県)

おとぎの森公園への民活導入検討について「PPP/PFIプラットフォーム」での案件化を含むサポート等の要望
⇒ 同プラットフォームにおいて、オープン型サウンディング(案件紹介、民間との対話)を実施

ほか、複数の地方公共団体に対し、全国の地方公共団体における公共施設の更新費用の削減に向けた取組や公共交通の運行効率を上げる取組を紹介し、関係機関等への橋渡しを提案

[今後の取組予定]

- 引き続き、定期的な意見交換等を行うことなどにより、地域が抱える課題等を把握し、地域の課題解決をサポート

「地方公共団体の財務状況把握」を活用した研修会等の開催

地方公共団体の財務状況等について、相手方のニーズに応じて、第三者の目線(財務局)から分析結果等を団体の職員や地元学生向けに説明。財務状況把握の結果を活用し、地方公共団体の課題解決に向けたサポートや地域連携の強化を推進

概要

財務状況把握について

- 財務状況把握は、国の資金(財政融資)の貸し手として、融資先である地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を財務指標の分析やヒアリングから把握するもの
- 財務状況把握の結果(診断表)は市町村長等に交付しており、財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている

石川県野々市市における管理職の職員を対象とした研修会



野々市市財務研修会の模様

- 市では、令和3年4月から3カ年の「財政健全化集中取組期間」をスタートさせるが、職員に危機感をもって取り組んでもらうためにも、第三者的な視点により、研修会を開催し、欲しいとの依頼を受け開催(3年5月)

富山県朝日町における若手職員を中心とした庁内横断的な勉強会

- 町の財務状況等について、定期的な意見交換会(客観的なアドバイス等)を実施して欲しい、まずは若手職員を中心とした勉強会を開催して欲しいとの依頼を受け開催(3年3月)



朝日町勉強会の模様

金沢学院大学における講義

- 地方公共団体の財務状況について講義依頼を受け、地方公共団体の財務状況の見方・着眼点について、当局の財務状況把握の手法を交えた説明資料を使用し講義で説明(2年11月)

取組の成果等

説明内容等の工夫(相手方への対応、地方創生への展開)

- <野々市市> ※急激な新型コロナウイルス感染拡大を受け、急遽オンラインでの対応
 - 管理職の職員を対象に、市の財務状況を類似団体や近隣団体との比較等を行いながら、課題を提示
 - 課題解決に向け、全国の地方公共団体における収支改善に向けた取組事例や成果連動型民間委託契約方式(PFS/SIB)の概要及び全国の活用事例を提示するなどのアドバイスも実施

<朝日町>

- 町の財務状況(将来の心配事含む)について、家計などに例えた平易な言換えや、県内比較等により、財政の初心者にも分かりやすく説明。問題意識を深めるグループワーク(気付きを議論・共有等)のほか、地方創生への理解を深めるワークも実施

<金沢学院大学>

- 北陸3県の各市町村の特徴を説明し、身近に感じていただいた上で、昨年度実施した財務状況把握事例や地方創生への取組事例を紹介し、ゼミ研究に活かしてもらう工夫を行った

参加者の声(アンケート結果より)

- > 当局からのアドバイスなどを参考に課題解決に取り組んでいきたい(野々市市)
- > 財政の知識がない者にも分かりやすかったほか、ワークにより能動的な参加もでき、とても理解が深まった。継続実施(これからの町について考えていく等)を要望(朝日町)
- > 今後のゼミ研究につながる貴重な講義であり大変勉強になった(学生) ※ 講義内容は当大学HPに掲載、担当教授からも感謝の声

[今後の取組予定]

- > 6月に富山県小矢部市において、朝日町と同様の勉強会の開催を予定しているなど、引き続き、各地方公共団体や地元大学等のニーズに対応して、地域の課題解決に向けたサポートや地域連携の強化を推進

国の支援制度等に係るパッケージ型説明会(オンライン開催)

- ・市町村長との意見交換等で、国の補助金等に関する府省横断的な説明会の場があれば有益との声
- ・国の機関や政府系金融機関などに協力を依頼し、管内の地方公共団体等を対象に説明会・個別相談会を開催

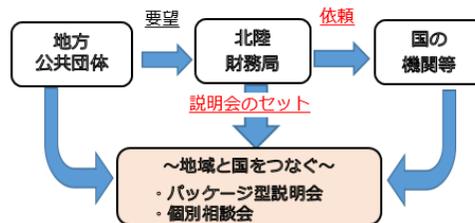
概要

開催の経緯

- 地方公共団体からの「国の補助金等に関する府省横断的な説明会の場があれば有益」、「来年度の補助制度に加え、新型コロナウイルス感染症対応関係の補助制度等についても聞いてみたい」、「コロナ禍を踏まえ、オンライン開催でも良いので継続的に開催してほしい」との声を受け、説明会を開催

説明会の概要

- 地方公共団体の効率的な情報収集に資するため、財務局のネットワークを活用して、国の機関等に協力を依頼。複数の国の機関等が補助金等の新規施策や、重点施策などを一括説明し、合わせて個別相談会も実施



⇒ 地方公共団体の次年度予算作成の参考、金融機関等との情報共有

説明会の特徴

- 完全オンライン化により、新型コロナウイルス感染拡大防止、参加者の利便性向上、説明会の効率的な運用を同時に実現
- 参加対象者を拡大(従来、各県毎に開催していたが、今年度は北陸3県全域を対象として開催。また、地方公共団体・地域金融機関に加え、商工団体を追加)

取組の成果等

参加者等

参加者：78機関(地方公共団体、地域金融機関、商工団体)
説明者：北陸総合通信局、北陸地方整備局
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府民間資金等活用事業推進室
株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)
中部経済産業局、北陸信越運輸局、石川労働局(今年度追加)
独立行政法人中小企業基盤整備機構(今年度追加)
日本政策金融公庫、北陸財務局 計11機関

参加者の声

- 参加者からは「各府省の施策をまとめて聞くことができるほか、オンライン開催により時間、コスト面で効率的」との声
- 参加者、説明者いずれからも「貴重な機会であり継続してほしい」との声



配信の様子(当局説明)

参加者への有益な情報提供により当局のプレゼンス向上、外部機関とのネットワークの維持・拡大に繋がっている

[今後の取組予定]

- 第2期の総合戦略がスタートした地方創生の取組を支援するため、参加者のニーズに基づき、開催方法、説明機関等について柔軟に対応し、今後も継続的に開催する方向で検討

日本一面積の小さな村の人口減少克服を目指す取組のサポート

富山県舟橋村の「エリアマネジメント勉強会」への協力参画、「若手職員を中心とした交流勉強会」、「地方創生ファイナンス等勉強会」などを通じて、同村のこれからの課題・ニーズを見据えながら、地方創生の取組を継続的にサポート

概要

エリアマネジメント勉強会(※)への協力参画

- 富山財務事務所は、財政融資の返済確実性を確認する財務状況把握などで把握した舟橋村の悩み「エリアマネジメント(以下「エリマネ」という)事業が地域にお金が落ちる持続可能な仕組みとなっていない」を踏まえ、課題解決のサポートを考えていくべく、**全8回の勉強会へ協力参画(令和2年8月～)**
- ※同村が富山大学地域連携推進機構とともに、転入確保や出生率維持等により人口減少に歯止めをかけること、官民連携の深化などを目的として、「第2期舟橋村総合戦略(3年度～)」の骨子を検討すべく開催(民間事業者、金融機関などがメンバー)
また、富山財務事務所は、前身の協議会にもオブザーバーとして参加(平成28年度～)
- 同村が金融機関との効果的な連携方法を見いだせないことから、富山財務事務所が**財務事務所としての知見を活かして、実務担当者レベルでのディスカッションを喚起したことにより、協働・共創する関係者・ネットワークの拡大や、ファイナンス面でのサポート進捗が図られ、同勉強会への金融機関の関りが深まった**



エリマネ勉強会の模様

取組の成果等

エリマネ勉強会への参画を通じた継続的なサポート体制の構築

- ①**若手職員を中心とした交流勉強会(同村×財務局)**
 - 同村のエリマネ事業における新たな角度からの資金・担い手確保のサポートに資するために、「**企業版ふるさと納税制度の活用**」をテーマとした勉強会をキックオフ(令和2年10月)
 - 第2回目(2年11月)には、**まち・ひと・しごと創生本部事務局も参画**。今後、SWOT分析(同村の強み・弱み等の分析)を深めるなど、検討を進めていく予定
- ②**地方創生ファイナンス等勉強会(エリマネ事業勉強会参加金融機関×DBJ+財務局)の立上げ**
 - 同村をはじめ県内団体に対しファイナンス面を中心に支援・サポートするための新たな勉強会(協働・共創等)の立上げを日本政策投資銀行(DBJ)と共同提案。エリマネ勉強会においてフラット・双方向な議論を行っていた金融機関との関係・ネットワークを引き継いでキックオフ
(第1回：3年1月15日、テーマ：PFS/SIBの仕組み等)
(第2回：3年5月18日、テーマ：アーバンデザインセンターの仕組み、地方公共団体・金融機関の役割等)
 - 今後、PFS/SIBの個別モデル案件について検討を進めていくほか、他のまちづくり等に関するテーマ[例：古民家活用等スキームなど]についても勉強(協働・共創等)を進めていく予定

[今後の取組予定]

- 引き続き、「若手職員を中心とした交流勉強会」、「地方創生ファイナンス等勉強会」などを通じて、同村のこれからの課題・ニーズを見据えながら、地方創生の取組を継続的にサポート

地方財政のこれからを見据えた先導的な取組を紹介

富山財務事務所は、地方公共団体向けに、財政融資借入説明会に合わせて財政課題解決に資するセミナーを開催。「個別施設計画実行(※1)」、「PFS/SIBによる行政効率化(※2)」、「下水道経営改善」に関する先導的な取組を紹介

概要

開催の経緯

- 富山財務事務所は、財政融資の返済確実性を確認する財務状況把握や実地監査などを通じ、地方公共団体の悩み・困り事や将来リスク等を把握
- これからの課題やニーズを捉えたサポートを行う観点から、日本政策投資銀行グループと協力し、令和元年度は、「公共施設やインフラ資産等の維持更新」、「地域経済循環など地域が稼ぐ仕組み」をテーマにセミナーを開催
- 同セミナーが地方公共団体に好評だったことから、2年度も、財政融資借入説明会に合わせたオンラインセミナー(リモート環境を活かし管外団体からも講師招聘)を実施

※1 個別施設計画実行：老朽化が進む公共施設やインフラ資産(道路、上下水道等)について、個別の施設毎に更新・長寿命化・統廃合などの計画を令和2年度までに定め、限られた財源の中で更新等を進めていくもの

※2 PFS/SIBによる行政効率化：国又は地方公共団体等が民間事業者へ事業委託等する際に、「事業成果に基づいて、事業者の報酬額(支払)を変動させる仕組み」を導入することにより、行政コストの削減や、事業の質の向上を図るもの

【今後の取組予定】

- 個別勉強会等のニーズなどに対応していくほか、富山県舟橋村とのまちづくりに関する取組から別途発展・キックオフした「地方創生ファイナンス等勉強会」(金融機関等×日本政策投資銀行+財務事務所が参画)とも連携し、PFS/SIB案件の検討等にも繋げていく

取組の成果等

2 実行のための具体的な対応

■ 福知山市公共施設マネジメント実施計画

□ 実績



□ 実績評価

評価内容	削減面積	削減更新費
①5年間の削減目標(927~931)	45,298㎡	14,440百万円
②5年間の削減実績(927~931)	19,923㎡	6,566百万円
達成率	44.0%	45.5%
③合意済・事業中のもの	45,487㎡	12,060百万円
④完了+合意済・事業中のもの	65,380㎡	19,165百万円
達成率	144.3%	132.7%

8. 須崎市公共下水道施設等運営事業の概要

事業対象施設と業務内容	事業方式
経路に関する業務	企画選定、下水道関連計画策定等
汚水管まよ	企画選定、維持管理(小修繕含む)
排水処理場	運転維持管理 → 企画運営(小修繕含む)
雨水ポンプ場	保守点検
雨水管まよ	維持管理(小修繕含む)
集塵集排水	維持管理(小修繕含む)
浄化槽	維持管理(小修繕含む)
中継ポンプ場	維持管理(小修繕含む)
クリーンセンター等	運転維持管理

日本社会を取り巻く環境②

- 地方自治体の財政は、歳出については投資的経費が減少する一方で義務的経費が増加し、経常収支比率については近時は90%を超えており、非常に厳しい状況。
- 厳しい環境下、民間のトモ・カネを活用する官民連携(Public Private Partnerships: PPP)が課題解決に有効。最近ではこれまでPFI法施行から20年取り組まれてきたPPP/PFIに加えて、新たな官民連携手法(=PFS/SIB)が注目。

【図表3】地方財政の推移(性別別)



セミナー資料の一部

【令和2年度セミナーの概要】

- ①個別施設計画の実行等に際して [日本経済研究所]
- ②財政コストを抑えながら民間のノウハウ等を活用し社会的課題の解決や行政の効率化等を実現する仕組み(PFS/SIB)について [日本政策投資銀行]
- ③下水道コンセッションの取組について [高知県須崎市]

参加者の声

- セミナー後、PFS/SIBをはじめとした個別勉強会等の開催ニーズなども複数寄せられた

日本政策金融公庫との合同会議、意見交換会の開催

政策金融機関との連携強化の一環として日本政策金融公庫との合同会議、意見交換会を開催。コロナ禍における北陸管内の中小企業者等への支援や民間金融機関との連携に係る取組について意見交換を実施

概要

日本政策金融公庫との連携について

- 政策金融機関との連携強化を図り、地域の活性化に繋げることを目的として、令和元年に当局と日本政策金融公庫(以下「日本公庫」という)の北陸管内全支店の幹部職員が参加する合同会議を初開催。定例化とともに、コロナ禍における中小企業等への支援状況について意見交換会を別途開催

日本政策金融公庫との合同会議(第2回) ※定例開催

開催日：2年10月2日(金)

参加者：局長、総務管理官、理財部長、理財部次長、富山財務事務所長、福井財務事務所長 ほか
国民生活事業本部 北陸地区統轄、
北陸管内支店の国民生活事業統轄 ほか



合同会議

日本政策金融公庫との意見交換会 ※スポット開催

開催日：3年3月2日(火)

参加者：局長、理財部長、理財部次長、金融監督官、富山財務事務所長、福井財務事務所長 ほか
国民生活事業本部 北陸地区統轄、
中小企業事業本部 北陸信越地区統轄、
北陸管内支店の国民生活事業統轄、中小企業事業統轄、
農林水産事業統轄
※理財部次長、富山県・福井県の参加者はオンライン参加

取組の成果等

主な意見(合同会議)

- 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」について、日本公庫と民間金融機関、商工会議所・商工会が連携し、事業者支援に積極的に取り組んでいることを確認
- 日本公庫の事業承継マッチング支援や、各県の事業引継ぎ支援センターを活用し、起業者と廃業者のマッチング支援により顧客の要望に合った起業・事業承継が行えるよう取り組んでいる
- 移住者の創業を事業承継に結び付ける取組として北陸UIターン移住創業サポートデスクを各支店に設置しており、今後オンラインで相談やアドバイスを再開していく

主な意見(意見交換会)

- 足下の顧客ニーズは真水融資よりも、返済負担軽減を目的とした借換えや借入条件の変更にシフト。新型コロナウイルス感染症特別貸付制度利用客やコロナ禍で創業した顧客へのフォローアップを実施し、新たな追加支援の検討、借換え時に据置期間を設定し直すといった取組を実施(国民生活事業)
- 全国初となる協調融資商品「新型コロナ対策経営強化連携融資」を令和2年9月に管内銀行と共に創設。他金融機関とも順次、協調融資商品を創設し、事業者を支援(中小企業事業)
- 農業経営に新規参入した者等に対して、民間金融機関と連携し、日本公庫のノウハウを活用した協調融資を実施(農林水産事業)

[今後の取組予定]

- 合同会議の定例化により、当局と日本公庫の更なる協力・連携強化を図り、地域の活性化に取り組んでいくほか、好事例の共有は民間金融機関との連携に有用であることから、今後もオンラインを活用した勉強会や説明会等の開催により、多くの関係者間で情報共有していく

PPP/PFI地域プラットフォームの開催

各地域の実情を踏まえた国公有財産の最適利用(エリアマネジメント)を推進するため、関係機関と連携を図り、官民連携(PPP/PFI)事業の案件形成をサポート ※ Public Priate Partnership / Priate Finance Initiative

概要

各県でプラットフォームを開催

- 当局が北陸3県の地方公共団体や金融機関等と連携して、PPP/PFI地域プラットフォームを開催(令和2事務年度に石川1回、富山3回、福井1回)

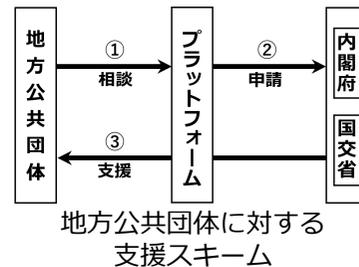


とやまプラットフォーム 模様

- 地域課題の解決に向け、地方公共団体等の連携関係を構築しながら、コロナ禍の状況変化に応じたプラットフォームを開催し、官民連携の事業化に向けてサポート

地方公共団体の事業化を支援

- 各プラットフォームは内閣府・国土交通省と協定を締結(元年5月)以降、地方公共団体に対してPPP/PFIに関する事業化に向けた支援が可能
- 今事務年度のプラットフォームで取り扱った事業のうち、加賀市の「公園整備」について、内閣府等と連携してコンサルタントを派遣し、企画・構想の事業化を支援



取組の成果等

コロナ禍における開催

- コロナ禍の下、プラットフォームにおける官民対話が難しい状況を踏まえ、オンライン配信など工夫して開催し、参加者増加
石川・・・動画配信+別日に官民対話
富山・・・現地会場+動画ライブ配信
福井・・・動画配信(開催期間：2日間)

管内地方公共団体への取組の浸透

- 令和2事務年度に初めて案件を取り扱った地方公共団体

加賀市(石川県)

- ・ 案件紹介「山代温泉(仮称) 萬松園公園整備」(2年9月)
- ・ 同案件のグループディスカッションをサポート(2年10月)
⇒ 加賀市において事業者と個別対話(2年度中3回)

高岡市(富山県)

- ・ 案件紹介「高岡おとぎの森公園事業」(2年12月)
⇒ 高岡市において事業者と個別対話(3年1~2月)

勝山市(福井県)

- ・ 案件紹介「かつやま恐竜の森整備運営事業」(2年12月)
⇒ 勝山市において事業者と個別対話(2年12月~3年1月)

[今後の取組予定]

- 地方公共団体と意見交換を重ね、プラットフォームにおける案件紹介などコロナ禍の状況を踏まえた開催により官民連携を支援(6月いしかわ・ふくい共同開催)
- プラットフォームで取り扱った案件の事業化に向けて、地方公共団体に対し伴走型支援を継続的に実施

「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」説明会開催

北陸財務局は、関係機関と連携し、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」について、新型コロナウイルス感染症への適用も含めた説明会を開催。非常時に迅速な対応ができるよう、金融機関と関係機関の連絡体制を整備した

概要

自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン

- 「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」(以下「自然災害ガイドライン」という)は、債務を抱える個人や個人事業主が自然災害の影響を受けた際、債務整理を円滑に進め、自助努力による生活や事業の再建を支援すること等を目的に、平成27年に発足した「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」により、金融機関等関係団体の自主的自立的な準則として27年12月に策定・公表された
- 令和2年12月から、当ガイドラインを新型コロナウイルス感染症の影響を受けた債務者にも適用することを認める特則(以下「コロナ特則」という)が適用開始となった

開催の経緯

- コロナ特則の適用開始にあたり、金沢弁護士会、住宅金融支援機構北陸支店から金融機関向け説明会開催の相談があり、**関係機関とともに、コロナ特則の適用開始と自然災害ガイドライン自体の再周知を図ることとした**

「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」説明会

開催日：3年2月15日(オンライン開催)

参加機関：北陸3県の地域金融機関、政府系金融機関(計31機関)

共催：金沢弁護士会、富山県弁護士会、福井弁護士会

協賛：住宅金融支援機構北陸支店

取組の成果等

災害時対応への理解深耕・連絡体制の整備

- 説明会では、一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関が、自然災害ガイドライン本則及びコロナ特則について解説。株式会社肥後銀行が、熊本地震への対応事例等について説明
- 参加金融機関は、自然災害ガイドラインに基づく債務整理手続きを再確認するとともに、活発な意見交換等を通じ、災害時対応への理解を深めた
- また、非常時の迅速な対応と連携強化を図る観点から、**金融機関の融資担当窓口及びBCP担当窓口等を一覧にとりまとめ、関係機関で共有を図った**



コロナ特則チラシ



説明会の様子

【今後の取組予定】

- 弁護士会や金融機関等関係者と連携し、当ガイドラインの浸透のための取組を継続的に行っていく

地域連携推進協力隊の活動(その1)

若手・中堅職員が自主的に地方創生に係る取組を企画・立案し、地方公共団体等の若手・中堅職員と意見交換することを通じて、地域とのネットワークの構築・拡大等を目指す

北財PT

① 3県広域連携による連携施策立案(上市町×輪島市×永平寺町)

- 中堅・若手職員が「観光等での連携の橋渡し(輪島市⇔永平寺町：平成30年12月、令和元年5月)」をステップアップさせ、ZEN(禅)に所縁のある3市町の関係深化をサポート
- 「ZENを縁とした観光等での連携」、「北陸新幹線延伸も見据えたより広域での地域活性化」などの施策の立案等に向けて協働・共創

・キックオフミーティング(2年11月)

各地域の特性・地方創生の取組、悩み・困り事などを説明・共有

・地方創生イノベーション発想塾を開催(3年1、2月)

AIを搭載した発想支援サービスを活用し、「(北陸の)ZENが、もっと注目され、愛されて、繋がりたい人が増えるには？」をテーマにアイデアを考えるグループワークを実施。発想を跳躍させた多くのアイデアが提案されたほか、具体的な連携施策に向けて前進

- 今後、具体的な連携施策の立案を進めていく。また、3市町以外の地方公共団体のほか、産学金等との協力についても検討していく

② SNS活用による地方創生支援

- 上記のような地方創生関連情報などを、PT専用Facebookページ「Hokuriku Sōsei's / Area's BRIDGEs(北陸財務PT)」を創設・活用して発信していく
- 3市町以外の地方公共団体の拡散希望情報のほか、少し変わった観点・角度から(例えば、SDGsのゴール等と関連付けて)、財務局業務を発信することなどを予定

富山財務事務所×舟橋村

- **若手職員を中心とした交流勉強会(継続)** ※P5で前述
令和2年度は、同村の第2期総合戦略(3年～)に向けて、事業資金や担い手・協働者の確保に資する観点から、「企業版ふるさと納税」を主なテーマに設定
まち・ひと・しごと創生本部事務局から制度概要や先進事例等の情報提供等を受けて具体的な活用方法を検討

- 今後に向けて、シビックプライド醸成やシティプロモーションなどにも資するべく、SWOT分析を深めるほか、別途の取組(地方創生ファイナンス等勉強会※P5参照)との連携などについて検討を進めていく



交流勉強会の様子

福井JO課(Junior Officers)

- コロナ禍における、各地方公共団体の地方創生の取組や課題を把握するため、オンライン意見交換会を開催し、7団体14名が参加
⇒ 参加者からは「コロナ禍においても、他市町と活発な意見交換ができ、有意義」との声



オンライン意見交換会の様子

- 参加者からの要望に基づき、①南越前町が実施している「まちみらいチャレンジ」参加学生と情報交換、②観光地の魅力向上に向けて永平寺町・勝山市と意見交換、③SNSによる情報発信について金沢市・勝山市・永平寺町と意見交換といった取組を実施

[今後の取組予定]

- 持続可能な取組としていくべく、引き続き、若手・中堅職員同士の交流を通してネットワークを構築していく

地域連携推進協力隊の活動(その2)

北財PTでは、地方公共団体との意見交換での様々な取組情報をきっかけとして、RPA(Robotic Process Automation)※の導入に向けた実証調査を実施。生産性向上を図り、地方創生支援などの業務を一層推進していくことを目指す

※ RPAとは、パソコン上で行う定型的な作業(データ入力、グラフや表の更新、集計表への転記作業等)を専用のソフトウェアを用いて自動化する技術

概要

取組の経緯

- 北財PTが石川県内の地方公共団体を往訪し、地方創生など様々な取組や、連携・協働等について意見交換(平成29年)
加賀市における「業務効率化に向けたRPA導入」の取組は、国においても大変参考になるとの認識から、**生産性向上を図り、地方創生支援などの業務を一層推進していくことを目指して**、北陸財務局での試行等に向けてスタート(30年度～)

主な取組内容

- 先進自治体(金沢市、加賀市)へのヒアリング・操作視察、RPA事業者へのヒアリング等を実施
- 職員向け研修「RPA等の導入による業務改善」を企画・実施。当該研修には、RPA業者などの外部講師も招聘
- 対象業務を以下のとおり選定し、外部委託も活用した実証調査を実施

【令和元年度】 北陸地域経済動向調査公表に係る資料作成等
時間外勤務の集計

【令和2年度】 出張計画・旅費システム入力、
財政融資資金の貸付審査資料作成 等

定型的な
事務処理を
自動化



取組の成果等

大きな削減効果/今後の可能性を確認

- 実証の結果、各業務において作業時間が大幅に削減されるなど、今後、より幅広い業務での効率化の可能性を確認できた
 - ・ 北陸地域経済動向調査公表に係る資料作成等
⇒ 自動化により年間作業時間が、67%削減
 - ・ 旅費請求システムの入力
⇒ 自動化により1件あたり作業時間が、87%削減
 - ・ 貸付審査における資料作成
⇒ 自動化により1件あたり作業時間が、34%削減

今後の展開等

- 北財PTの取組が評価され、財務省全体での試行導入へ波及(令和3年度～)
- RPA等業務効率化の取組が進んでいないなどの課題・ニーズを有する地方公共団体があれば、必要なサポートを実施していく

【今後の取組予定】

- 実証調査で得られたノウハウを活かし、今後も継続的にRPAを活用した業務効率化を図っていく。更に、実証調査結果を外部にアピールすることで、業務の合理化・効率化に課題を有する市町村等の課題解決の一助としたい

大学、高校との連携 (寄附講義等)

財務局が持つ専門的知識やネットワークを活かし、各教育機関へのサポートを実施

各大学で講義を実施

- 当局管内の大学において、財政、金融、地域経済情勢及び地方創生への取組等について理解を深めてもらうために講義を継続実施

金沢大学・富山大学で寄附講義等を実施

- 金沢大学では平成31年度に続き、令和3年度も計15回の講義を実施予定
このほか、新入生を対象とした特別講義を平成31年度から継続的に実施
- 富山大学では28年度から継続し、令和2年度も計14回の講義を実施



金沢大学での寄附講義

※感染症対策を講じながら一部オンラインや録画対応により講義を実施

金沢学院大学等で特別講義を実施

- 金沢学院大学では平成27年度以降、毎年、局長による特別講義を実施
このほか、「地方公共団体の財政状況」に係る講義を31年度以降継続的に実施
- 金沢星稜大学、福井県立大学において、継続的に特別講義を実施



金沢学院大学での特別講義

[今後の取組予定]

- 感染状況を踏まえ、リモート開催を含めた実施方法等について、相手方の要請に応じて取組を継続

金沢大学附属高校の地域活動をサポート

高校生探究成果発表会における講評 (令和3年3月)

- 平成28年度から、金沢大学附属高校1年生が実施している「地域課題研究」に関し、クラス別発表会における発表内容の審査・アドバイス実施のほか、当局のネットワークを活かして金融機関等にも呼びかけを行い、「企業向けポスターセッション」(*)の開催を支援するなど、継続的にサポート
- しかしながら、令和2年度は、コロナ禍の影響により、クラス別発表会等は中止。完全オンラインで実施された「高校生探究成果発表会」に当局職員2名が外部アドバイザーとして参加

※「地域課題研究」の集大成として、研究資料をポスターにしてまとめ、会場で企業等の参加者を前にプレゼン及び質疑応答を実施するもの

- 金沢大学附属高校1、2年生に加え、石川県内の複数の高校も参加し、「文化」、「地域振興・経済」などのテーマ毎に、各グループが研究結果を発表(オンライン開催)
- 当局は、「地域振興・経済」のグループに外部アドバイザーとして参加。生徒たちの発表に対し、企画の進め方やプレゼンの仕方などをアドバイス



高校生探究成果発表会
(オンライン参加)

[今後の取組予定]

- 同校と調整しながら授業がより効果的なものとなるよう、サポートを継続

大学、高校との連携 (金融リテラシーの取組)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら、金融リテラシーの向上に向けた「出張授業」や「講義」を実施

概要

金融庁の行政方針

- 個々の利用者が安定的な資産形成に向けて、それぞれのライフプランにあった金融商品・サービスを選択していくためには、利用者側の**金融リテラシーの向上に向けた取組が重要**

取組内容

- ライフデザインや資産形成の意義について考えるきっかけづくりを意識して授業を構成



つみたてNISA公式キャラクター
「つみたてワニーヤ」

取組方法

- 本事務年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、開催要望や開催方法等、学校側のニーズに対応
- 授業形式の場合は、企画段階で感染防止対策を入念に調整
→ 生徒を2会場に分け、ソーシャルディスタンスを確保した上で、別々のテーマをたすき掛け形式で実施 など

取組の成果等

金融リテラシー授業 (高校)

- 「ライフデザインと資産形成」や「キャッシュレス決済」と題して金融リテラシー授業を実施
- ライフデザインのイメージやキャッシュレスのメリット・デメリットなどを掴んでもらうため、ワークシートを活用した個人ワークも実施
 - ・ 金沢商業高校(11月12日)
 - ・ 門前高校(11月13日)※
 - ・ 鹿西高校(12月8日)

※当校卒業生(当局職員)が講師を務める



金融リテラシー授業

金融リテラシー講義 (大学)

- ・ 金沢学院大学(10月22日)……一部学生はオンラインで聴講
- ・ 富山大学(12月1日)……オンラインで実施

[今後の取組予定]

- 教育機関との連携においては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、引き続き、相手方ニーズを優先しながら対応していく

若年層・子育て世代向け広報活動

「財政教育プログラム」、「マネー講座」の実施を通じて、我が国の財政の現状等について理解を深めていただく

財政教育プログラム【若年層向け広報】

プログラムの継続実施

- 若い世代の方々に日本の財政の現状について理解を深めてもらうことなどを目的に、小・中・高校生などを対象に「財政教育プログラム」を平成28年度以降、継続的に実施
- 多くの学校で、複数年、継続して実施していただけるなど、息の長い取組として定着
- 若手職員を講師等として派遣するなど、より親しみをもって「財政」というテーマに取り組んでもらえるように工夫



財政教育プログラム

財政教育プログラム 校種別実績

北陸	合計	小	中	高	その他
H28年度	3	2	—	1	—
H29年度	10	4	4	2	—
H30年度	17	5	4	4	4
H31(R1)年度	11	2	3	4	2
R2年度	5	1	2	1	1
計	46	14	13	12	7

※「その他」は、大学、短期大学、高等専門学校

児童・生徒の声

- 日本の財政について考える良い機会となった
- 予算編成するためにはいろいろな視点から考えなくてはならないと感じた

マネー講座(財政、ライフプラン)【子育て世代向け広報】

講座の継続実施

- 子育て支援センターやこども園等に出向き、国の財政状況や、ライフプラン策定に必要な教育資金の目安などを説明する「マネー講座」を平成29年度以降、継続的に実施
- 講座は当局の子育て中の職員が紙芝居を用いて行い、気軽に対話できるように工夫
- 子供連れで参加できるよう少人数の車座形式などで実施
- 参加者からの要望を受けて、NISA等の資産形成に関する講座も順次実施



紙芝居を用いて説明

講座受講者の声

- 国の財政状況を考えると、バランスをとるために負担が増えることもやむを得ないと思った
- 将来必要となるお金が明確になって参考になった
- NISA、iDeCoなどの資産形成について、より詳しく知りたい



当局職員によるマネー講座

[今後の取組予定]

- コロナ禍での実施となるため、実施方法等について相手方と十分調整の上対応
- 新学習指導要領への改訂を見据え、教員への周知のため財政教育プログラムのPR活動を強化
- メイン講師を務める前にアドバイザー参加させるなど、講師育成に努める

地域の方々向け講演・広報

幅広い地域の方々に対して、財務省・金融庁の施策のほか、地域の経済情勢等について講演等を実施

様々な団体向け講演を実施

- 当局では、従来から、財務省・金融庁の施策のほか、地域の経済情勢など幅広いテーマについて、当局職員を講師として派遣し、講演を実施
- 派遣先も、公民館、老人クラブ、教育機関、地方公共団体や経済団体、業界団体など幅広く、規模も様々

北陸財務局
ほくりくざいむきょく

お気軽に
お問い合わせください。

講師を派遣します
無料

財務省の地方出先機関である北陸財務局では、幅広い職業や学校、グループでの会議や研修会などの場をお借りして講演をさせていただいております。講演料、交通費等の費用は一切不要です。

財政 国の財政はどうなっているの? 現在の日本の財政状況と将来の課題等についてお話しします。	金融 資産形成、NISAって? 適切な資産形成の選び方、最近話題のNISA・積立NISAについてわかりやすくお話しします。
経済 景気はどうなっているの? 石川・富山・福井地域の産業動向や経済情勢についてお話しします。	金融トラブルに巻き込まれないために... 金融機関の業務内容や金融トラブルなどの被害防止や被害発生などへの注意についてお話しします。

対象 知識サークル・老人会・公民館・学校・企業・経済団体など、10名前後から100名を超えるものまで、幅広い団体の皆様にご利用いただけます。

事前の「講師派遣申込書」にご記入の上、裏紙、FAXまたは郵送で提出いただけます。メール(kanboukan@ho-mof.go.jp)でもお申込みできます。

財務省北陸財務局 財務広報相談室
金沢市新神田4丁目3番10号 ☎076-292-7866

講師派遣募集チラシ

公民館、老人クラブでの講演

- 高齢の参加者が多い公民館、老人クラブでは、多様化する特殊詐欺の被害に遭わないために最近の事例を交えながらその対策を紹介

経済団体など各種団体での講演

- 商工会議所や金融関係の業界団体など各種団体向けでは、日本の財政の現状のほか、地域の経済情勢などタイムリーな話題を提供



講演の様様

テレビ・ラジオ番組への出演やSNSを活用した広報活動

- 当局幹部職員のテレビ・ラジオ番組出演や、SNSを活用し、経済・金融行政の取組施策などについて紹介

FMとやま「ツール・ド・フライデー」(令和2年9月、3年3月)

- FMとやま「ツール・ド・フライデー」に富山県金融広報委員会の一員として定期的に富山財務事務所長が出演。「金融機関の新型コロナウイルスに対する取組み」(令和2年9月)、「金融機関のマナー・ローンダリング及びテロ資金供与対策」(3年3月)など、金融経済に関する身近な話題を提供

福井テレビ「タイムリーふくい」(2年10月)

- 福井県内経済の展望をテーマにした番組に、福井財務事務所長がコメンテーターの1人として出演。各種経済指標を用いながら、経済の展望について分かり易く解説

SNS(Twitter・Facebook)による情報発信の充実

- 当局の記者発表や大学等での講義の様子、採用案内等を投稿
- 2年11~12月には当局の業務をリレー形式で紹介

投稿内容

【今後の取組予定】

- 新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催となった講演があるが、今後も相手方の要請に応じ対応

【今後の取組予定】

- 引き続き、様々な媒体を通じて、財務省・金融庁の施策をPR